

全国



第 2311 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年
(2025年) 9月5日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

地方六団体

「ガソリン暫定税率」廃止に関する緊急提言

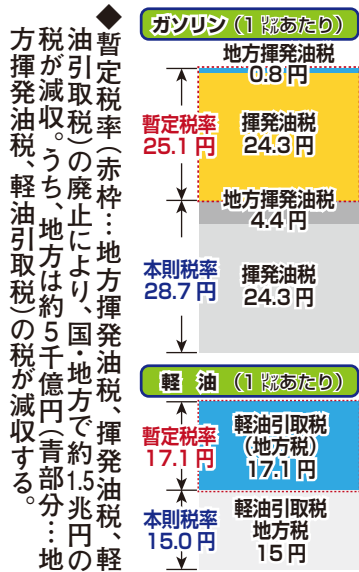
地方税減収対策

代替となる恒久財源措置を要請

地方六団体、指定都市市長会は8月27日、ガソリン暫定税率廃止に関する
与野党実務者協議で法案に向けた具体的議論が始まっていることを受けて、
与党関係国会議員に対して緊急要請を行った。本会からは、松井正志地方財
政委員長（豊岡市議会議長）が参加した。

自由民主党、公明党、率の廃止をめぐる法案の
立憲民主党、日本維新の具体化に向けて第一回目
の与野党実務者協議が開催された。また、野党7
30日、ガソリン暫定税率の廃止について地方財政
への配慮等の課題を含め、速やかに与野党合意
の上で法案を成立させ、今年中のできるだけ早い
時期に実施する方向で合意した。これを受け、臨時
国会が召集された8月1日、ガソリン税の暫定税
は、揮発油税、地方揮発油

ガソリン・軽油の暫定税率
廃止による影響

自民党 総務部会関係合同会議
六団体・基地協が要望

松井正志地方財政委員長
（豊岡市議会議長）ら
地方六団体の代表者は8
月27日、自民党総務部会
関係合同会議に出席し、

税のほか、軽油引取税を合
わせて約1.5兆円と見込
まれており、地方の道路整
備や維持管理、老朽化対策
等にも充てられる重要な

財源。このうち地方の財源
となる地方揮発油税と税
及び軽油引取税は合わせ
て約5千億円と試算され
ており、財源の乏しい地方
にとって極めて貴重なも
のと強調。このような中
地方では「地方創生2・0
基本構想」に対応し、安
心して生活できる持続可
能な地域づくりに取り組
む必要があり、社会イン
フラの更新や老朽化対策
防災・減災事業などに対す

る財政需要は今後一層高
まっていると訴えている。
地方六団体では、安定的
に行政サービスの提供を
担う地方への影響等を十
分に考慮し、財源なき減税
が行われることがないよ
う、地方の減収に対しては
代替となる恒久財源を措
置するなど、安定的な財源
を確保することを前提に、
責任ある議論を丁寧に進
めるよう求めた。（全文
・写真は2面）

松井地方財政委員長
（豊岡市）南藤基地協会長
（小松市）

村井嘉浩全国知事会会長
（宮城県知事）が代表し
て令和8年度の一般財源
総額の確保・充実をはじ
め、人口減少対策及び地
方創生の強力な推進、防
災・減災対策の推進と強
靱な国土づくり、ガソリ
ンの暫定税率廃止による
地方の減収に対する代替
となる恒久財源措置―な
どについて要望した。
同会議には、南藤陽一
全国市議会議長会基地協
議会議長（小松市議会議
長）ら基地関係団体の代
表者も出席し、新原芳明
全国基地協議会副会長
（呉市長）が代表して基
地交付金及び調整交付金
の所要額確保などを求め
た。

地方六団体

ガソリン暫定税率に関する
緊急要請

【要望先】

森山 裕 自民党幹事長
宮沢 洋一 自民党税制調査会長
後藤 茂之 自民党税制調査会小委員長
西田 実仁 公明党幹事長
赤羽 一嘉 公明党税務調査会長

【要望参加者】

村井 嘉浩 全国知事会会長 (宮城県知事)
荒巻 隆三 全国都道府県議会議長会副会長 (京都府議会議長)
伊木 隆司 全国市長会副会長 (米子市長)
松井 正志 全国市議会議長会地方財政委員長 (豊岡市議会議長)
棚野 孝夫 全国町村会会長 (北海道白糠町長)
中本 正廣 全国町村議会議長会会長 (広島県安芸太田町議会議長)
今西 正男 指定都市市長会 (神戸市副市長)



後藤自民党税制調査会小委員長 (右から4人目)



森山自民党幹事長 (右から4人目)

西田公明党幹事長 (右から4人目)、
赤羽公明党税務調査会長 (右から3人目)

宮沢自民党税制調査会長 (右から4人目)

プログラム

第1日目 8月27日 水

基調講演

伊吹 文明 氏 元衆議院議長
「主権を預かる誇りと責任」

パネルディスカッション

「多様な人材の参画促進の観点から
地方議会議員のなり手不足問題を考える」

コーディネーター

辻 陽 氏 近畿大学法学部教授

パネリスト

牧原 出 氏 東京大学教授
白石 洋一 氏 読売新聞東京本社政治部次長
山下 節子 氏 山口県宇部市議会議長
長内 直也 氏 北海道札幌市議会議長

第2日目 8月28日 木

課題討議

「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」

コーディネーター

牧瀬 稔 氏 関東学院大学法学部地域創生学科教授

事例報告者

今井 康善 氏 長野県岡谷市議会前議長
平神 純子 氏 鹿児島県南さつま市議会議員
中野 進 氏 石川県白山市議会議長

第20回 全国市議会議長会研究フォーラム

地方議会議員のなり手不足
問題の解決に向けて

・第33次地方制度調査会「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」をテーマとした研究会の取組や、地方自治体の「立派な環境の整備」が求められる
→令和5年地方自治法改正



本会は8月27、28両日、北海道札幌市の札幌文化芸術劇場hitaruで第20回全国市議会議長会研究フォーラムin札幌を開催した。

今回のテーマは、「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」。各方面から講師を招いてパネルディスカッション、課題討議を通じて、各議会における地方議会議員のなり手不足問題に係る事例を検証するなど、改めて地方議会の課題を整理した上で、その解決に向けた今後の方向性を展望した。本紙では近く、研究フォーラムの概要をお伝えする。

自民党 国防関係合同会議

基地協 基地対策関係予算 所要額確保を



基地・調整交付金

所要額確保を要望

財務省・国会議員へ

三 基地協 要望活動

全国市議会議長会基地協議会の正副会長・相談役は8月26日、財務省・国会議員に対し要望活動を実施した。

令和8年度予算概算要求に際し、基地交付金・調整交付金の所要額確保や基地周辺対策経費の所要額確保など基地対策関係予算の確保及び施策の充実強化について求めた（写真は4面掲）。

【要望先】

東 国幹	財務大臣政務官
浜田 靖一	衆議院議員（元防衛大臣）
寺田 稔	衆議院議員（元総務大臣）
宮本 周司	参議院議員
	（自由民主党財務金融部会長）
岩本 剛人	参議院議員
	（参議院総務委員会理事）
三浦 信祐	公明党安全保障部会長

【要望参加者】

会長 南藤 陽一	小松市議会議長
副会長 吉田 篤	武蔵村山市議会議長
草刈 慎祐	木更津市議会議長
松隈 清之	鳥栖市議会議長
天野 秀実	宮城県色麻町議会議長
小川 龍美	東京都瑞穂町議会議長
相談役 松倉美加	千歳市議会議長
中田光政	呉市議会議長

南藤会長は、7月開催の第112回理事会で決定した「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」をもとに、基地周辺対策経費の所要額確保と同事業の適用基準の更なる緩和、特に特定防衛施設周辺整備調整交付金について所要額を確保するよう要望。このほか、▽

南藤基地協会長
（小松市）

地元調達の促進等につながる施策・仕組みづくり▽在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村への十分な支援措置▽オスの十分な支援措置▽オスの意見に配慮すること▽防衛生産基盤強化法の予算拡充等▽有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の汚染原因の究明及び必要な対策—について

全国市議会議長会基地協議会の南藤陽一会長（小松市議会議長）は8月27日、自由民主党国防関係・安全保障調査会・南西諸島の国民保護強化PT合同会議に出席し、基地周辺対策経費の所要額確保などについて要望陳述を行った。

も要望陳述した。終了後、正副会長・相談役は中谷元防衛大臣ら合同会議の参加者に要望を行った。



自民党国防関係の模様

基地協 要望活動



浜田衆議院議員（右から6人目）に要望



東財務大臣政務官（右から6人目）に要望



宮本参議院議員（右から5人目）に要望



寺田衆議院議員（最前列左）に要望



三浦公明党安全保障部会長（右から4人目）に要望



岩本参議院議員（右から4人目）に要望

共同編集：全国市議会議員会・全国町村議会議員会
 議員研修誌 月刊 **地方議会人**
 A4判・68頁・定価956円（年間購読料 11,472円）

2025
9

特集

災害フェーズ別の実践知 防ぐ・準備する・守る・立て直す

巻頭言 地方自治に思う

「行政主導による災害対応」の
限界を超えよう

一般社団法人地域安全学会会長
 常葉大学大学院環境防災研究科教授
 田中 聡

■特集

▶ 災害に強い社会の鍵は事前の被害抑止
策にある

東北大学災害科学国際研究所教授
 村尾 修

▶ 地方議会に求められる大災害への備
え

兵庫県立大学減災復興政策研究科准教授
 紅谷昇平

▶ 災害関連死を防げ！ 避難所の環境整備に必
要なSUM基準のTKBとは

避難所・避難生活学会代表理事
 水谷嘉浩

▶ 前例のない災害には前例のない対応を
関西学院大学災害復興制度研究所顧問
山中茂樹

■現地報告

▶ 三重県南伊勢町／「事前復興」の考え方
でまさかの事態に備える
三重大学大学院地域イノベーション学研
科准教授 水本千春▶ 岩手県大船渡市／災害と向き合う議会へ
地域住民を守るために
岩手県大船渡市議会議長 伊藤力也▶ 石川県輪島市／地震と豪雨に襲われた能登
次々に迫られた判断と決断
石川県輪島市議会議長 大宮 正

■会長就任挨拶

第66代全国市議会議長会会長 丸子善弘

第38代全国町村議会議長会会長 中本正廣



お問合せ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867

https://chuobunkasha.com/

株式会社

中央文化社

「月刊 地方議会人」25
 年度デジタルブックサ
 ンプル号が読めます！

「月刊 地方議会人」サ
 ンプル号ではデジタルブック
 で地方議会議員・議会事
 務局の方々に好評の特
 集、現地報告、連載の一
 部を「無料」で読むことが
 できます！[📄 クリック](#)

ご購入に際しての
 「お申し込み」

こちらをクリックし、中央
 文化社のホームページよ
 りお申し込みください。

※お電話やFAXでのお申し込
 みも受け付けております。

市議会の活動に関する実態調査

①上

主権者教育 223市で実施

本会は、「令和7年度市議会の活動に関する実態調査結果」（調査期間は令和6年中を取りまとめた調査結果は本会ウェブ掲載）。本文中カッコ内の％は記載がない限り、調査対象の815市区に対する割合。本紙では、25項目にわたる調査結果の一部を掲載する（記事中の「市」は東京都特別区を含む）。

主権者教育の取組状況

今年度の実態調査では、例年調査してきた子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況に加え、新たに出席授業や模擬選挙等の主権者教育の取組事例と取組主体について調査を実施し、その結果を下表①②③にまとめた。

令和6年中に主権者教育を実施した市は223市（27.4％）だった（複数回答のため表②内の合計とは一致しない）。

実施された取組事例のうち最多は、本会議傍聴や議場見学等の「その他」（82市、23.6事例）だった。

表① 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況（複数回答）（単位：市数）

区分 人口	市区数	子ども議会		女性議会		模擬議会	
		開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満	303	59 (19.5%)	64	1 (0.3%)	1	14 (4.6%)	19
5～10万人未満	235	49 (20.9%)	73	0 (0.0%)	0	6 (2.6%)	6
10～20万人未満	145	39 (26.9%)	42	0 (0.0%)	0	11 (7.6%)	14
20～30万人未満	48	12 (25.0%)	12	0 (0.0%)	0	1 (2.1%)	1
30～40万人未満	32	11 (34.4%)	27	0 (0.0%)	0	5 (15.6%)	5
40～50万人未満	17	4 (23.5%)	5	0 (0.0%)	0	2 (11.8%)	3
50万人以上	15	3 (20.0%)	18	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0
指定都市	20	11 (55.0%)	23	0 (0.0%)	0	4 (20.0%)	25
全市区	815	188 (23.1%)	264	1 (0.1%)	1	43 (5.3%)	73

表② 主権者教育の取組事例（複数回答）（単位：市数）

区分 人口	市区数	出席授業		模擬選挙		座談会		大学等との連携 （議員との交流）		その他（本会議傍聴、議場見学等）	
		開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満	303	21 (6.9%)	56	9 (3.0%)	19	20 (6.6%)	34	6 (2.0%)	7	16 (5.3%)	21
5～10万人未満	235	12 (5.1%)	16	3 (1.3%)	4	20 (8.5%)	51	8 (3.4%)	16	22 (9.4%)	61
10～20万人未満	145	17 (11.7%)	39	2 (1.4%)	15	9 (6.2%)	20	13 (9.0%)	28	24 (16.6%)	98
20～30万人未満	48	4 (8.3%)	15	0 (0.0%)	0	6 (12.5%)	7	6 (12.5%)	10	4 (8.3%)	4
30～40万人未満	32	1 (3.1%)	1	1 (3.1%)	1	6 (18.8%)	11	4 (12.5%)	8	5 (15.6%)	19
40～50万人未満	17	1 (5.9%)	1	0 (0.0%)	0	4 (23.5%)	8	3 (17.6%)	5	3 (17.6%)	4
50万人以上	15	1 (6.7%)	2	0 (0.0%)	0	2 (13.3%)	7	0 (0.0%)	0	4 (26.7%)	11
指定都市	20	3 (15.0%)	45	3 (15.0%)	72	6 (30.0%)	12	3 (15.0%)	13	4 (20.0%)	18
全市区	815	60 (7.4%)	185	18 (2.2%)	111	73 (9.0%)	150	43 (5.3%)	87	82 (10.1%)	236

※重複を除いた主権者教育の実施市数は223市（27.4％）。

表③ 主権者教育の取組主体（複数回答、共催の場合はそれぞれに計上）（単位：市数）

	開催回数	議会	執行部	選挙管理委員会	教育委員会	その他
出席授業	185	63(34.1%)	3(1.6%)	113(61.1%)	3(1.6%)	34(18.4%)
模擬選挙	111	6(5.4%)	0(0.0%)	74(66.7%)	2(1.8%)	54(48.6%)
座談会	150	141(94.0%)	0(0.0%)	2(1.3%)	2(1.3%)	12(8.0%)
大学等との連携 （議員との交流）	87	63(72.4%)	3(3.4%)	13(14.9%)	4(4.6%)	23(26.4%)
その他	236	129(54.7%)	41(17.4%)	18(7.6%)	87(36.9%)	43(18.2%)

1 通年会期制	16 議会及び議員に関する
2 定例会・臨時会	条例の制定状況等
3 質問の実施状況	17 広報広聴
4 常任委員会	18 主権者教育
5 特別委員会	19 議会の ICT 化(地方
6 議会運営委員会	議会に係る手続のオン
7 その他委員会に関すること	ライン化を除く)
8 協議又は調整を行うた	20 地方議会に係る手続
めの場(地方自治法第	のオンライン化
100 条第12項)	
9 予算・決算	21 議員間(自由)討議・執
10 市長提出による議案	行部の反問権
11 議員提出による議案	22 政務活動費
12 委員会提出による議案	23 費用弁償等
13 請願・陳情等	24 議会における男女共
14 地方自治法・議決関係	同参画・社会的包摂
15 議長の選出方法・任	25 その他議会の活動に
期、会派	関すること

別紙1 その他政治分野の男女共同参画に関する議会の取組
別紙2 議会における障害者への合理的配慮事例

区 分 人 口	市区数	改正した	改正して いない	今後改正する 予定がある	その他
5万人未満	303	40 (13.2%)	224 (73.9%)	36 (11.9%)	3 (1.0%)
5～10万人未満	235	41 (17.4%)	163 (69.4%)	29 (12.3%)	2 (0.9%)
10～20万人未満	145	23 (15.9%)	91 (62.8%)	27 (18.6%)	4 (2.8%)
20～30万人未満	48	14 (29.2%)	24 (50.0%)	9 (18.8%)	1 (2.1%)
30～40万人未満	32	6 (18.8%)	14 (43.8%)	9 (28.1%)	3 (9.4%)
40～50万人未満	17	4 (23.5%)	9 (52.9%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
50万人以上	15	4 (26.7%)	11 (73.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	6 (30.0%)	9 (45.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)
全市区	815	138 (16.9%)	545 (66.9%)	116 (14.2%)	16 (2.0%)

手続のオンライン化
 令和5年5月8日公布
 の地方自治法改正並びに
 令和6年2月8日の標準
 市議会会議規則及び委員
 会条例の改正により、地
 方議会の法令上の手続に
 ついてオンライン化が可
 能となった。
 改正された標準市議会
 会議規則及び委員会条例
 に準じて市の会議規則と
 委員会条例を改正した
 市の状況について左上
 表④にまとめた（その

区 分	市 区 数	定 め た	定 め て い な い	そ の 他
5万人未満	43	16 (37.2%)	23 (53.5%)	4 (9.3%)
5～10万人未満	43	20 (46.5%)	20 (46.5%)	3 (7.0%)
10～20万人未満	27	18 (66.7%)	7 (25.9%)	2 (7.4%)
20～30万人未満	15	8 (53.3%)	5 (33.3%)	2 (13.3%)
30～40万人未満	9	4 (44.4%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)
40～50万人未満	4	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)
50万人以上	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
指定都市	9	5 (55.6%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)
全市区	154	76 (49.4%)	64 (41.6%)	14 (9.1%)

他」は会議規則のみの改正等、標準市議会会議規則及び委員会条例の改正を受けて何らかの対応を行った市)。「改正した」と「その他」の合計は154市(18.9%)。

154市のうち、本会の規程(例)に準じた会議規則・委員会条例の規程等の制定状況について左表⑤にまとめた。「定めた」「その他」に回答した90市について、▽オンライン化の対象としている手続▽具体的なオン

ライン化の方法▽具体的な本人確認の方法―について左にまとめた。

このほか、政務活動費の収支報告書（地方自治法第100条第15項）について、31市がオンラインで提出できるように規定を整備した。その根拠規定として、執行機関のデジタル手続条例について議会及び議長を対象に改正した市が18市、政務活動費交付条例中に収支報告書のオンライン化の規定を設けたのが12市、議会独自のデジタル手続条例を制定したのが1市だった。

電子メール58 市 (64.4%)
グループウェア・
クラウドサービス44 市 (48.9%)
執行機関側の電子申請
システム25 市 (27.8%)
マイナポータル
(ぴったりサービス)5 市 (5.6%)
その他24 市 (26.7%)

電子署名 22 市 (24.4%)

主体認証 (パスワード、
IC カード、指紋等) 23 市 (25.6%)

間接的な確認方法 (アクセスログ・電
子メール送付等のプロセスの記録の
活用) 42 市 (46.7%)

その他 (対面・口頭による
確認など) 58 市 (64.4%)

※ %はいずれも本会の規程（例）に準じた会議規則・委員会条例の規程等について「定めた」「その他」と回答した90市中の割合

表⑥ 会議等のオンライン開催の状況

	令和3年	4年	5年	6年
会議等のオンライン開催に係る 会議規則等を改正した市	77 (9.4%)	183 (22.5%)	231 (28.3%)	314 (38.5%)
会議等をオンライン開催した市	142 (17.4%)	162 (19.9%)	118 (14.5%)	83 (10.2%)

会議等の
オンライン開催
会議等のオンライン開催に係る会議規則、委員条例等を改正した市は年々増加しており、令和6年末時点で314市(38.5%)が改正している(前回調査比83市増)

iJAMP「市議会最前線」/ 徳島県徳島市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。9月は徳島県徳島市議会が取り組む「傍聴者及び議員向け託児サービスを開始」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

☞ [トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

(左上表⑥参照)。
改正の対象は、委員会条例が301市(会議規則、委員会条例等を改正した314市の95.9%)、会議規則が259市(同82.5%)、規程・要綱等が104市(同33.1%)、その他が31市(同9.9%)だった。
令和6年中に会議等をオンライン開催した市は83市(10.2%)だった。令和6年中に会議等をオンラインで開催した83市における開催した会議の種別は下表⑦のとおり。

表⑦ オンラインで開催した会議

(複数回答可)(単位=市数)

委員会	協議等の場 ※1	委員会・協議 等の場以外 の会議 ※2	行政視察	その他
26 (31.3%)	25 (30.1%)	24 (28.9%)	13 (15.7%)	16 (19.3%)

※重複を除いた 会議等をオンラインで開催した市数は83市(10.2%)。

表の%は会議等をオンラインで開催した市に対する割合

※1 地方自治法第100条第12項 ※2 非公式含む

第6回

大垣市

監事市紹介



市章

垣公園等再整備に関する委員会」を設置し、大垣公園等の再整備に向けた調査を行っている。

議長の話



長谷川つよし 議長

【市の概要】

▽人口 15万6178人

(令和7年6月30日現在)

▽面積 206.57km²

▽歴史・沿革 本市の歴史は古く、古墳時代には

県内最大規模の屋敷大塚

古墳が築造され、古代から政治的に重要な地域であった。戦国時代以降は

城下町として発展し、江戸時代には大垣藩の政治

経済の拠点であった。平成18年には全国的にも珍

しい上石津町、墨俣町との二重飛び地合併により

【議会の概要】

▽議員定数 22人(現在)

在・男性16人、女性6人

▽前回選挙 令和5年4月23日、立候補者25人(投票率40.63%)

▽議会トピックス パーレス会議システムの導入、YouTubeによる一般質問の録画配信、事務局からの情報提供ツール(LINEWORKS)の導入など議会のICT化を推進している。また、令和6年度に「大



奥の細道むすびの地(写真提供=大垣市)

現在の市域が形成され、平成30年には市制100周年を迎えた。

▽シンボル 市章は、市の中心となる「大」の文字を图案化したものである。また、大垣の旧名である「大柿」にちなんで、柿のヘタの形も表している。市制を施行したことを記念して、大正7年に制定された。

本市は岐阜県西濃地域に位置し、良質で豊富な地下水に恵まれていることから「水都」と呼ばれ、県内有数の産業都市として発展を続けております。

また、元禄2年に俳聖松尾芭蕉が「奥の細道」の旅を終えた「むすびの地」としても全国的にその名を知られています。

さらに、近年では数々の映画やアニメなどの舞台に採用され、多くの若い方々に大垣市を訪れていただいております。

歴史や自然の魅力満載の大垣市にぜひお越しください。



「令和 8 年版 市議会手帳」 購入予約のお申込みについて

申込期限
令和 7 年
9/19 (金) まで

お申し込みは、所属の議会事務局までお申し出ください。

価格 (消費税込、送料込)

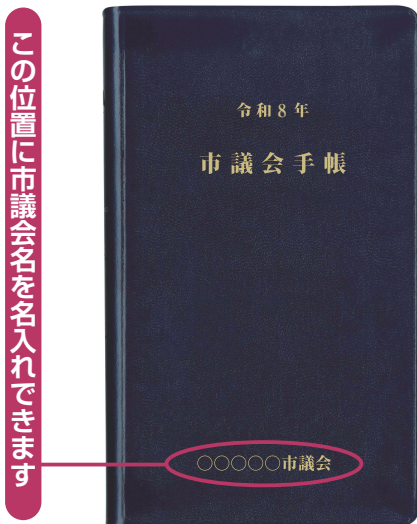
一冊 **1,200 円**

全国の市議会議員の皆様にご好評いただいている「市議会手帳」。令和 8 年版の購入予約申込を開始しましたのでご案内いたします。

市議会手帳のサイズは、ジャケットの胸ポケットに収まるコンパクトサイズ。全国 815 市区の連絡先を収録した「全国市議会一覧」のほか、815 市区の所在地がひと目でわかる「全国都市所在図」を収録するなど、市販の手帳ではみられない「市議会手帳」ならではの特徴を備えています。

9 月 19 日までのお申込みにより、手帳の表紙に市議会名を入れて、12 月上旬頃にお届けします。

令和 8 年版 市議会手帳 (イメージ)



表紙色	紺
サイズ	15cm × 9cm
収内録容	カレンダー、月間予定表、週間予定表、罫線メモ、主要官公庁一覧、全国市議会一覧、度量衡比較表、全国都市所在図、東京地下鉄路線図、略歴表、年齢・西暦早見表、証明書、しおりひも
掲期載間	月刊予定表 — 当年 1 月 ~ 翌年 3 月 週間予定表 — 前年 12 月 ~ 当年 12 月
販売価格	1,200 円 (消費税込・送料込)

締切期限後においても在庫状況により販売可能ですが、10 月 1 日以後の注文では、表紙の市議会名の名入れは対応いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

☐ 全国市議会一覧

市名、議員定数、人口、面積、電話番号、所在地等

全国市議会一覧					
北海道部会 (35市)					
市名	議員定数	人口 (人)	面積 (km ²)	市制施行年月日	市電
札幌 (さっぽろ)	68	1,956,100	1,121.26	大11. 8. 1	0011
旭川 (あさひがわ)	27	234,521	677.87	大11. 8. 1	0013
小樽 (おたる)	25	103,439	243.83	大11. 8. 1	0014
稚内 (わいの)	34	313,879	747.66	大11. 8. 1	0066
室蘭 (むろらん)	20	73,988	81.01	大11. 8. 1	0043
網走 (くしろ)	28	152,730	1,363.26	平17.10.11	0054
帯広 (おびひろ)	29	159,885	619.34	昭8. 4. 1	0055
北見 (きたみ)	26	109,105	1,427.41	平18. 3. 5	0057
紋別 (いりもみべ)	22	73,417	481.02	昭18. 4. 1	0058
夕張 (ゆげ)	8	6,025	763.07	昭18. 4. 1	0023
網走 (あはしり)	16	31,732	471.00	昭22. 2. 11	0052
留萌 (るもい)	14	17,864	297.81	昭22.10. 1	0044
苫小牧 (とまこまい)	28	164,789	561.58	昭23. 4. 1	0041
稚内 (わいの)	18	29,864	761.42	昭24. 4. 1	0042
美幌 (びほろ)	14	18,172	277.69	昭25. 4. 1	0026
戸田 (あしべつ)	11	11,053	865.04	昭28. 4. 1	0024
赤平 (あかひら)	10	8,166	129.88	昭29. 7. 1	0025
江別 (えべつ)	25	117,799	187.38	昭29. 7. 1	0011
士別 (しべつ)	15	16,246	1,119.22	平17. 9. 1	0045
紋別 (もんべつ)	16	19,737	830.67	昭29. 7. 1	0028
名寄 (なよ)	16	24,408	534.86	平18. 3. 27	0054
三笠 (みかさ)	10	7,146	302.52	昭32. 4. 1	0027

☐ 週間予定表

見開き 1 週間式

12/1 DECEMBER / JANUARY	2025年/2026年
29 月	2 金
翌日	3 土
	4 日
	翌日
	Memo

☐ 全国都市所在図

全国都市、東京 23 区・東京・大阪・名古屋周辺図